



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月5日

上場会社名 前澤給装工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6485 URL <https://www.qso.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷合祐一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当管理統括部長 (氏名) 谷口陽一郎 TEL 03-3716-1512
 四半期報告書提出予定日 2021年8月5日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	6,600	4.3	501	1.8	529	1.3	330	△17.2
2021年3月期第1四半期	6,329	11.6	492	△11.1	522	△12.2	398	△0.6

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 529百万円 (15.0%) 2021年3月期第1四半期 460百万円 (△2.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	14.76	—
2021年3月期第1四半期	17.68	—

(注) 1. 2021年3月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2021年3月期第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。
 2. 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	44,108	36,662	83.1	1,639.42
2021年3月期	44,004	36,412	82.7	1,628.24

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 36,662百万円 2021年3月期 36,412百万円

(注) 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 2021年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 5円00銭
 3. 当社は2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	13,430	0.1	1,010	△19.8	1,060	△18.4	720	△22.3	32.06
通期	27,600	0.3	2,090	△19.6	2,160	△19.5	1,460	△21.8	65.02

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	23,000,000株	2021年3月期	23,000,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	637,088株	2021年3月期	637,088株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	22,362,912株	2021年3月期1Q	22,562,912株

（注）当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記予想については添付資料のP.2をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資や生産に持ち直しの動きが継続しているものの、変異株拡大等による新型コロナウイルス感染症の長期化により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの事業に関連する新設住宅着工戸数は、景気の持ち直しに伴い前年同期を上回って推移しましたが、主要原材料である銅価格が上昇基調をさらに強めるなど当社を取り巻く環境は厳しさが増してきております。

このような状況下、当社グループは、従業員や関係者の皆様の感染リスク軽減と、安全確保を最優先とし、事業活動に努めてまいりました。給水装置事業におきましては、水道事業体が発注する布設替工事への製品納入に注力しつつ、あわせて耐震強化や施工性を向上させた製品の開発や、各種製品の小型化、部品の共有化等を進め、製造コストの削減に取り組んでまいりました。住宅設備事業におきましては、ハウスメーカーやパワービルダーへの販路拡大を推進するとともに、連結子会社の前澤リビング・ソリューションズ株式会社を含めた生産体制の効率化を実施してまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高66億円（前年同期比4.3%増）、営業利益5億1百万円（同1.8%増）、経常利益5億29百万円（同1.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億30百万円（同17.2%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

〔給水装置事業〕

給水装置事業におきましては、依然として新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が続いているものの、布設替工事の需要の持ち直しなどにより、売上高は前年同期比2.0%増の37億57百万円となりました。セグメント利益は、主要原材料である銅価格が前年同期を大幅に上回って推移したことから、前年同期比4.3%減の10億61百万円となりました。

〔住宅設備事業〕

住宅設備事業におきましては、新設住宅着工戸数の回復の影響を受けて給水・給湯配管部材等の販売が増加したことから、売上高は前年同期比12.1%増の29億88百万円、セグメント利益は、前年同期比2.3%減の4億91百万円となりました。

〔商品販売事業〕

商品販売事業におきましては、鋳鉄商品の販売が増加したことから、売上高は前年同期比35.6%増の5億64百万円となり、セグメント利益は、36百万円となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、概ね当初計画通りの推移であり、通期の業績につきましては、2021年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,985	14,409
受取手形及び売掛金	5,097	5,081
電子記録債権	5,035	4,582
有価証券	100	299
商品及び製品	4,146	4,283
仕掛品	60	68
原材料及び貯蔵品	962	1,088
その他	406	508
流動資産合計	29,794	30,322
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,068	2,056
機械装置及び運搬具(純額)	687	647
土地	4,622	4,622
建設仮勘定	2	23
その他(純額)	221	209
有形固定資産合計	7,602	7,559
無形固定資産		
ソフトウェア	385	358
のれん	355	346
その他	21	22
無形固定資産合計	763	726
投資その他の資産		
投資有価証券	4,104	3,867
長期貸付金	5	7
保険積立金	1,428	1,344
繰延税金資産	176	162
その他	133	121
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	5,844	5,499
固定資産合計	14,210	13,785
資産合計	44,004	44,108

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,260	4,621
電子記録債務	523	512
未払法人税等	460	199
賞与引当金	245	72
役員賞与引当金	41	3
その他	1,177	1,170
流動負債合計	6,709	6,579
固定負債		
繰延税金負債	188	214
退職給付に係る負債	609	567
資産除去債務	4	4
その他	80	80
固定負債合計	883	866
負債合計	7,592	7,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,358	3,358
資本剰余金	3,711	3,711
利益剰余金	28,654	28,704
自己株式	△587	△587
株主資本合計	35,136	35,187
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,202	1,298
為替換算調整勘定	93	183
退職給付に係る調整累計額	△20	△7
その他の包括利益累計額合計	1,275	1,474
純資産合計	36,412	36,662
負債純資産合計	44,004	44,108

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	6,329	6,600
売上原価	4,401	4,624
売上総利益	1,927	1,976
販売費及び一般管理費	1,434	1,474
営業利益	492	501
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	25	34
その他	9	2
営業外収益合計	39	42
営業外費用		
売上割引	7	7
為替差損	1	4
その他	0	2
営業外費用合計	9	14
経常利益	522	529
特別利益		
会員権売却益	—	1
受取保険金	64	—
特別利益合計	64	1
特別損失		
固定資産除却損	4	13
投資有価証券売却損	—	0
特別損失合計	4	14
税金等調整前四半期純利益	582	516
法人税等	183	186
四半期純利益	398	330
親会社株主に帰属する四半期純利益	398	330

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	398	330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83	96
為替換算調整勘定	△32	89
退職給付に係る調整額	11	13
その他の包括利益合計	61	199
四半期包括利益	460	529
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	460	529

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	給水装置事業	住宅設備事業	商品販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,683	2,664	416	6,765	△436	6,329
セグメント間の内部売上高 または振替高	2	—	2	4	△4	—
計	3,686	2,664	418	6,769	△440	6,329
セグメント利益	1,108	503	15	1,626	△1,133	492

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△1,133百万円は、セグメント間取引消去△13百万円及び各報告セグメントに配分されていない全社費用△1,120百万円であります。各報告セグメントに配分されていない全社費用は、主に提出会社の報告セグメントに配分されていない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	給水装置事業	住宅設備事業	商品販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,757	2,988	564	7,310	△709	6,600
セグメント間の内部売上高 または振替高	1	—	2	3	△3	—
計	3,758	2,988	567	7,314	△713	6,600
セグメント利益	1,061	491	36	1,589	△1,087	501

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△1,087百万円は、セグメント間取引消去△50百万円及び各報告セグメントに配分されていない全社費用△1,036百万円であります。各報告セグメントに配分されていない全社費用は、主に提出会社の報告セグメントに配分されていない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2021年8月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上および株主還元の拡充を図るため。

(2) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

- ① 取得対象株式の種類 普通株式
- ② 取得し得る株式の総数 240,000株 (上限)
- ③ 株式の取得価額の総額 200,000,000円 (上限)
- ④ 取得期間 2021年8月23日 ~ 2021年12月23日
- ⑤ 取得の方法 東京証券取引所における市場買付